

実用発電用原子炉の設置、運転等に関する規則の一部を改正する省令案新旧対照条文
 ○実用発電用原子炉の設置、運転等に関する規則（昭和五十三年通商産業省令第七十七号）

（傍線部分は改正部分）

改正案

<p>（記録） 第七条 法第三十四条の規定による記録は、原子炉ごとに、次表の上欄に掲げる事項について、それぞれ同表中欄に掲げるところに従つて記録し、それぞれ同表下欄に掲げる期間これを保存しておかなければならない。</p>		
記録事項	記録すべき場合	保存期間
<p>一 原子炉施設の保守管理記録 イ（略） ロ 第十一条第一項第四号の規定による保守管理の実施状況及びその担当者の氏名 ハ 第十一条第一項第五号の規定による保守管理に関する方針、保守管理の目標及び保守管理の実施に関する計画の評価の結果及びその評価の担当者の氏名 ニ（略） 九（略）</p>	<p>（略） （略） （略） （略） （略） （略） （略） （略） （略）</p>	<p>（略） （略） （略） （略） （略） （略） （略） （略） （略）</p>

現行

<p>（記録） 第七条 法第三十四条の規定による記録は、原子炉ごとに、次表の上欄に掲げる事項について、それぞれ同表中欄に掲げるところに従つて記録し、それぞれ同表下欄に掲げる期間これを保存しておかなければならない。</p>		
記録事項	記録すべき場合	保存期間
<p>一 原子炉施設の保守管理記録 イ（略） ロ 第十一条第四号の規定による保守管理の実施状況及びその担当者の氏名 ハ 第十一条第五号の規定による保守管理に関する方針、保守管理の目標及び保守管理の実施に関する計画の評価の結果及びその評価の担当者の氏名 ニ（略） 九（略）</p>	<p>（略） （略） （略） （略） （略） （略） （略） （略） （略）</p>	<p>（略） （略） （略） （略） （略） （略） （略） （略） （略）</p>

<p>十 第七条の五第一項の規定による原子炉施設の定期的な評価の結果</p>	評価の都度	
	(略)	
	(略)	
<p>十一 十二 (略)</p>	(略)	<p>第七項に定める期間</p>
<p>2 7 (略)</p>	<p>(品質保証)</p> <p>第七条の三 法第三十五条第一項の規定により、原子炉設置者は、保安規定に基づき品質保証計画を定め、これに基づき保安活動（第八条から第十五条までに規定する措置を含む。）の計画</p>	

<p>十 第十五条の二の規定による原子炉施設の定期的な評価の結果</p>	<p>イ 第十五条の二第一項各号に掲げる評価の結果</p> <p>ロ 第十五条の二第二項第一号に掲げる評価の結果</p> <p>ハ 第十五条の二第二項第二号に掲げる計画</p>	
	<p>評価の都度</p> <p>評価の都度</p> <p>計画策定の都度</p>	
	<p>第七項に定める期間</p> <p>第七項に定める期間</p> <p>第七項に定める期間</p>	
<p>十一 十二 (略)</p>	<p>計画の対 象となる 原子炉施 設の解体 又は廃棄 後十年が 経過する までの期 間</p>	
<p>2 7 (略)</p>	<p>(品質保証)</p> <p>第七条の三 法第三十五条第一項の保安のために必要な措置（以下「保安活動」という。）を講じるに当たっては、品質保証計画を定め、これに基づき保安活動の計画、実施、評価及び改善</p>	

、実施、評価及び改善を行うとともに、品質保証計画の改善を継続して行わなければならない。

2 原子炉設置者は、第七条の五第一項の規定に基づく措置を講じたときは、同項各号に掲げる評価の結果を踏まえて前項の措置を講じなければならない。

(保安活動の計画)

第七条の三の四 品質保証計画における保安活動の計画に関する事項は、次に掲げる事項とする。

一 保安活動において工業標準化法(昭和二十四年法律第百八十五号)に基づく日本工業規格JIS(9000)のプロセス及びその相互関係が明確にされていること。

二 六 (略)

(保安活動の改善)

第七条の三の七 品質保証計画における保安活動の改善に関する事項は、次に掲げる事項とする。

一 不適合に対する再発防止のために行う是正に関する処置(以下「是正処置」という。)に関する手順を確立して行うこと。

二 生じるおそれのある不適合を防止するための予防に関する処置(以下「予防処置」という。)に関する手順(第十九条の十七各号に掲げる事故故障等の事象その他が発生した根本的な原因を究明するために行う分析(以下「根本原因分析」という。)の手順を含む。)を確立して行うこと。

三 予防処置に当たっては、自らの原子炉施設における保安活

を行うとともに、品質保証計画の改善を継続して行わなければならない。

(保安活動の計画)

第七条の三の四 品質保証計画における保安活動の計画に関する事項は、次に掲げる事項とする。

一 保安活動において工業標準化法(昭和二十四年法律第百八十五号)に基づく日本工業規格JIS(9000)のプロセス及びその相互関係が明確にされていること。

二 六 (略)

(保安活動の改善)

第七条の三の七 品質保証計画における保安活動の改善に関する事項は、次に掲げる事項とする。

一 不適合に対する再発防止のために行う是正に関する処置に関する手順を確立して行うこと。

二 生じるおそれのある不適合を防止するための予防に関する処置に関する手順(第十九条の十七各号に掲げる事故故障等の事象その他が発生した根本的な原因を究明するために行う分析(以下「根本原因分析」という。)の手順を含む。)を確立して行うこと。

三 予防に関する処置に当たっては、自らの原子炉施設におけ

動の実施によつて得られた知見のみならず他の施設から得られた知見を適切に反映すること。

四 前条の評価結果を適切に反映すること。

(作業手順書等の遵守)

第七条の四 法第三十五条第一項の規定により、原子炉設置者は、保安規定に基づき要領書、作業手順書その他保安に関する文書（以下「作業手順書等」という。）を定め、これらを遵守しなければならない。

(原子炉施設の定期的な評価)

第七条の五 法第三十五条第一項の規定により、原子炉設置者は、十年を超えない期間ごとに、原子炉ごとに、次の各号に掲げる措置を講じなければならない。

一 原子炉施設における保安活動の実施の状況の評価すること。

二 原子炉施設における保安活動への最新の技術的知見の反映状況を評価すること。

2 前項の規定は法第四十三条の三の二第二項の認可を受けた原子炉については適用しない。

(原子炉施設の保守管理)

第十一条 法第三十五条第一項の規定により、原子炉設置者は、原子炉の運転中及び運転停止中における原子炉施設の保全のために行う点検、試験、検査、補修、取替え、改造その他の必要

る保安活動の実施によつて得られた知見のみならず他の施設から得られた知見を適切に反映すること。

四 前条の評価結果を適切に反映すること。

(作業手順書等の遵守)

第七条の四 法第三十五条第一項の規定により、原子炉設置者は、保安規定に基づき要領書、作業手順書その他保安に関する文書（以下「作業手順書等」という。）を定め、これらを遵守しなければならない。

(原子炉施設の定期的な評価)

第十五条の二 法第三十五条第一項の規定により、原子炉設置者は、原子炉ごと及び十年を超えない期間ごとに、次の各号に掲げる措置を講じなければならない。

一 原子炉施設における保安活動の実施の状況の評価を行うこと。

二 原子炉施設に対して実施した保安活動への最新の技術的知見の反映状況を評価すること。

(原子炉施設の保守管理)

第十一条 法第三十五条第一項の規定により、原子炉設置者は、原子炉施設の保全のために行う点検、試験、検査、補修、取替え、改造その他の必要な措置（以下「保守管理」という。）に

な措置（以下「保守管理」という。）に関し、原子炉ごとに、次の各号に掲げる措置を講じなければならない。

一 法第二十三条第一項の許可若しくは法第二十六条第一項の変更の許可に係る申請書若しくは法第六十二条の二第一項の規定により許可の際に付された条件を記載した書類又はそれらの添付書類に記載された原子炉施設の性能が維持されるよう原子炉施設の保守管理に関する方針（以下「保守管理方針」という。）を定めること。ただし、法第四十三条の三の二第二項の認可を受けた場合は、この限りでない。

二 前号ただし書の場合においては、法第四十三条の三の二第二項の認可若しくは法第四十三条の三の二第三項において準用する法第十二条の六第三項の変更の認可に係る申請書又はそれらの添付書類に記載された原子炉施設の性能が維持されるよう原子炉施設（当該認可を受けた廃止措置計画においてその性能を維持すべきものとされる原子炉施設に限る。）の保守管理方針を定めること。

三 第一号又は第二号に規定する保守管理方針に従って達成すべき保守管理の目標（第一号に規定する保守管理方針に係る保守管理の目標にあつては、原子炉及び保守管理の重要度が高い系統について定量的に定める保守管理の目標を含む。以下同じ。）を定めること。

四 前号に規定する保守管理の目標を達成するため、次の事項を定めた保守管理の実施に関する計画を策定し、当該計画に従って保守管理を実施すること。

イ 保守管理の実施に関する計画の始期及び期間に関すること。

ロ 原子炉施設の点検、試験、検査、補修、取替え及び改造等（以下この号において「点検等」という。）の方法、実

関し、次の各号に掲げる措置を講じなければならない。

一 法第二十三条第一項の許可若しくは法第二十六条第一項の変更の許可に係る申請書若しくは法第六十二条の二第一項の規定により許可の際に付された条件を記載した書類又はそれらの添付書類に記載された原子炉施設の性能が維持されるよう原子炉施設の保守管理に関する方針を定めること。ただし、法第四十三条の三の二第二項の認可を受けた場合は、この限りでない。

二 前号ただし書の場合においては、法第四十三条の三の二第二項の認可若しくは法第四十三条の三の二第三項において準用する法第十二条の六第三項の変更の認可に係る申請書又はそれらの添付書類に記載された原子炉施設の性能が維持されるよう原子炉施設（当該認可を受けた廃止措置計画においてその性能を維持すべきものとされる原子炉施設に限る。）の保守管理に関する方針を定めること。

三 第一号又は第二号に規定する方針に従って達成すべき保守管理の目標を定めること。

四 次の事項を定めた保守管理の実施に関する計画を策定し、当該計画に従って保守管理を実施すること。

イ 原子炉施設の点検、試験、検査、補修、取替え、改造等の方法、実施頻度及び時期に関すること。

施頻度並びに時期（原子炉の運転中及び運転停止中の区別を含む（法第四十三条の三の二第二項の認可を受けたものを除く。））。

ハ 原子炉施設の点検等を実施する際に行う保安の確保のための措置に関すること。

ニ 原子炉施設の点検等の結果の確認及び評価の方法に関すること。

ホ 二の確認及び評価の結果を踏まえて実施すべき原子炉施設の点検等の方法、実施頻度及び時期の是正処置並びに予防処置に関すること。

ヘ 原子炉施設の保守管理に関する記録に関すること。

五 原子炉施設の保守管理方針、保守管理の目標及び保守管理の実施に関する計画を定期的に評価すること（次条第一項から第三項に規定する措置を除く。）。

六 前号の評価の結果を原子炉施設の保守管理方針、保守管理の目標又は保守管理の実施に関する計画に反映すること。

七 原子炉の運転を相当期間停止する場合その他原子炉施設がその保守管理を行う観点から特別な状態にある場合においては、当該原子炉施設の状態に応じて、前各号に掲げる措置について特別な措置を講じること。

2| 原子炉設置者は、次条第一項若しくは第二項の規定により長期保守管理方針を策定したとき又は同条第三項の規定により長期保守管理方針を変更したときは、これを第一項第一号の保守管理方針に反映させなければならない。

ロ 原子炉施設の点検、試験、検査、補修、取替え、改造等の結果の確認及び評価の方法に関すること。

ハ ロの確認及び評価の結果を踏まえて実施すべき原子炉施設の点検、試験、検査、補修、取替え、改造等の方法、実施頻度及び時期の是正処置に関すること。

ニ 原子炉施設の保守管理に関する記録に関すること。

五 原子炉施設の保守管理に関する方針、保守管理の目標及び保守管理の実施に関する計画を定期的に評価すること。

六 前号の評価の結果を原子炉施設の保守管理に関する方針、保守管理の目標又は保守管理の実施に関する計画に反映すること。

(原子炉施設の経年劣化に関する技術的な評価)

第十一条の二 法第三十五条第一項の規定により、原子炉設置者は、運転を開始した日以後三十年を経過していない原子炉に係る原子炉施設について、原子炉の運転を開始した日以後三十年を経過する日までに、経済産業大臣が定める原子炉施設の安全を確保する上で重要な機器及び構造物(以下「安全上重要な機器等」という。)並びに次に掲げる機器及び構造物の経年劣化に関する技術的な評価を行い、この評価の結果に基づき、十年間に実施すべき当該原子炉施設についての保守管理に関する方針(以下「長期保守管理方針」という。)を策定しなければならない。ただし、動作する機能を有する機器及び構造物に関し、原子炉施設の供用に伴う劣化の状況が的確に把握される箇所については、この限りでない。

- 一 工学的安全施設並びに原子炉停止系統への作動信号を発生させる機能を有する機器及び構造物
- 二 事故時における原子炉施設の状態を把握するための機能を有する機器及び構造物
- 三 原子炉制御室外から原子炉施設を安全に停止させるための機能を有する機器及び構造物
- 四 原子炉冷却材を保持する機能を有する機器及び構造物であつて、安全上重要な機器等でないもの
- 五 原子炉冷却材を循環させる機能を有する機器及び構造物
- 六 原子炉冷却材を浄化する機能を有する機器及び構造物
- 七 放射性物質を貯蔵する機能を有する機器及び構造物
- 八 電源を供給する機能を有する機器及び構造物であつて、安全上重要な機器等でないもの
- 九 原子炉施設を計測・制御する機能を有する機器及び構造物(第一号に掲げるものを除く。)

第十五条の二

2 原子炉設置者は、原子炉の運転を開始した日以後三十年を経過する日までに、経済産業大臣が定める原子炉施設の安全を確保する上で重要な機器及び構造物(以下「安全上重要な機器等」という。)並びに次に掲げるものについて、経年劣化に関する技術的な評価を行い、これに基づき原子炉施設の保全のために実施すべき措置に関する十年間の計画を策定しなければならない。ただし、動作する機能を有する機器及び構造物に関し、原子炉施設の供用に伴う劣化の状況が的確に把握される箇所については、この限りでない。

- 一 工学的安全施設並びに原子炉停止系統への作動信号を発生させる機能を有する機器及び構造物
- 二 事故時における原子炉施設の状態を把握するための機能を有する機器及び構造物
- 三 中央制御室以外から原子炉施設を安全に停止させるための機能を有する機器及び構造物
- 四 原子炉冷却材を保持する機能を有する機器及び構造物であつて、安全上重要な機器等でないもの
- 五 原子炉冷却材を循環させる機能を有する機器及び構造物
- 六 原子炉冷却材を浄化する機能を有する機器及び構造物
- 七 放射性物質を貯蔵する機能を有する機器及び構造物
- 八 電源を供給する機能を有する機器及び構造物であつて、安全上重要な機器等でないもの
- 九 原子炉施設を計測・制御する機能を有する機器及び構造物(第一号に掲げるものを除く。)

- 十 原子炉施設の運転を補助する機能を有する機器及び構造物
- 十一 原子核分裂生成物の原子炉冷却材中への放散を防止する機能を有する機器及び構造物
- 十二 原子炉圧力の上昇を緩和する機能を有する機器及び構造物
- 十三 出力の上昇を抑制する機能を有する機器及び構造物
- 十四 原子炉冷却材を補給する機能を有する機器及び構造物
- 十五 緊急時対策を行う上で重要な機器及び構造物並びに異常状態を把握するための機能を有する機器及び構造物
- 2 法第三十五条第一項の規定により、原子炉設置者は、運転を開始した日以後三十年を経過した原子炉に係る原子炉施設について、原子炉の運転を開始した日以後三十年を経過した日以降十年を超えない期間ごとに、前項に規定する安全上重要な機器等並びに前項各号に掲げる機器及び構造物の経年劣化に関する技術的な評価を行い、この評価の結果に基づき、長期保守管理方針を策定しなければならない。
- 3 原子炉設置者は、第十六条第一項第八号の原子炉の運転期間を変更する場合その他第一項及び前項の評価を行うために設定した条件、評価方法を変更する場合は、当該評価の見直しを行い、その結果に基づき、第一項又は前項の長期保守管理方針を変更しなければならない。
- 4 前三項の規定は法第四十三条の三の二第二項の認可を受けた原子炉については適用しない。
- (初期消火活動のための体制の整備)
- 第十一条の三 (略)

- 十 原子炉施設の運転を補助する機能を有する機器及び構造物
- 十一 原子核分裂生成物の原子炉冷却材中への放散を防止する機能を有する機器及び構造物
- 十二 原子炉圧力の上昇を緩和する機能を有する機器及び構造物
- 十三 出力の上昇を抑制する機能を有する機器及び構造物
- 十四 原子炉冷却材を補給する機能を有する機器及び構造物
- 十五 緊急時対策を行う上で重要な機器及び構造物並びに異常状態を把握するための機能を有する機器及び構造物
- 3 原子炉設置者は、前項の評価及び計画を策定した日以降十年を超えない期間ごとに、前項の評価の見直しを行い、これに基づき原子炉施設の保全のために実施すべき措置に関する十年間の計画を策定しなければならない。
- 4 前三項の規定は法第四十三条の三の二第二項の認可を受けた原子炉については適用しない。
- (初期消火活動のための体制の整備)
- 第十一条の二 (略)

(削除)

(原子炉施設の定期的な評価)

第十五条の二 法第三十五条第一項の規定により、原子炉設置者は、原子炉ごと及び十年を超えない期間ごとに次の各号に掲げる措置を講じなければならない。

一 原子炉施設における保安活動の実施の状況の評価を行うこと。

二 原子炉施設に対して実施した保安活動への最新の技術的知見の反映状況の評価すること。

2

原子炉設置者は、原子炉の運転を開始した日以後三十年を経過する日までに経済産業大臣が定める原子炉施設の安全を確保する上で重要な機器及び構造物(以下「安全上重要な機器等」という。)並びに次に掲げるものについて、経年劣化に関する技術的な評価を行い、これに基づき原子炉施設の保全のために実施すべき措置に関する十年間の計画を策定しなければならない。ただし、動作する機能を有する機器及び構造物に関し、原子炉施設の供用に伴う劣化の状況が的確に把握される箇所については、この限りでない。

一 工学的安全施設並びに原子炉停止系統への作動信号を発生させる機能を有する機器及び構造物

二 事故時における原子炉施設の状態を把握するための機能を有する機器及び構造物

三 中央制御室以外から原子炉施設を安全に停止させるための機能を有する機器及び構造物

四 原子炉冷却材を保持する機能を有する機器及び構造物であつて、安全上重要な機器等でないもの

五 原子炉冷却材を循環させる機能を有する機器及び構造物

六 原子炉冷却材を浄化する機能を有する機器及び構造物

七 放射性物質を貯蔵する機能を有する機器及び構造物
八 電源を供給する機能を有する機器及び構造物であつて、安全上重要な機器等でないもの

九 原子炉施設を計測・制御する機能を有する機器及び構造物
(第一号に掲げるものを除く。)

十 原子炉施設の運転を補助する機能を有する機器及び構造物
十一 原子核分裂生成物の原子炉冷却材中への放散を防止する機能を有する機器及び構造物

十二 原子炉圧力の上昇を緩和する機能を有する機器及び構造物

十三 出力の上昇を抑制する機能を有する機器及び構造物

十四 原子炉冷却材を補給する機能を有する機器及び構造物

十五 緊急時対策を行う上で重要な機器及び構造物並びに異常状態を把握するための機能を有する機器及び構造物

3 原子炉設置者は、前項の評価及び計画を策定した日以降十年を超えない期間ごとに、前項の評価の見直しを行い、これに基づき原子炉施設の保全のために実施すべき措置に関する十年間の計画を策定しなければならない。

4 前三項の規定は法第四十三条の三の二第二項の認可を受けた原子炉については適用しない。

(保安規定)

第十六条 法第三十七条第一項の規定による保安規定の認可を受けようとする者は、認可を受けようとする工場又は事業所ごとに、次の各号に掲げる事項について保安規定を定め、これを記載した申請書を提出しなければならない。

一 関係法令及び保安規定の遵守のための体制（経営責任者の

(保安規定)

第十六条 法第三十七条第一項の規定による保安規定の認可を受けようとする者は、認可を受けようとする工場又は事業所ごとに、次の各号に掲げる事項について保安規定を定め、これを記載した申請書を提出しなければならない。

一 関係法令及び保安規定の遵守のための体制（経営責任者の

関与を含む。）に關すること。

二 安全文化を醸成するための体制（経営責任者の関与を含む。）に關すること。

三 原子炉施設の品質保証に關することであつて次に掲げるものを含む。

イ 根本原因分析の方法及びこれを実施するための体制に關すること。

ロ 作業手順書等の保安規定上の位置付けに關すること。

ハ 原子炉施設の定期的な評価に關すること。

四 原子炉施設の運転及び管理を行う者の職務及び組織に關すること（次号に掲げるものを除く。）。

五 原子炉主任技術者の職務の範囲及びその内容並びに原子炉主任技術者が保安の監督を行う上で必要となる権限及び組織上の位置付けに關すること。

六 原子炉施設の運転及び管理を行う者に対する保安教育に關することであつて次に掲げるもの

イ 保安教育の実施方針（実施計画の策定を含む。）に關すること。

ロ 保安教育の内容に關することであつて次に掲げるもの
(1) 關係法令及び保安規定の遵守に關すること。

関与を含む。）に關すること。

二 安全文化を醸成するための体制（経営責任者の関与を含む。）に關すること。

十九 原子炉施設の品質保証に關すること（根本原因分析の方法及びこれを実施するための体制を含む。）。

二十 作業手順書等の保安規定上の位置付けに關すること。

十八 原子炉施設の定期的な評価に關すること。

三 原子炉施設の運転及び管理を行う者の職務及び組織に關すること（次号に掲げるものを除く。）。

四 原子炉主任技術者の職務の範囲及びその内容並びに原子炉主任技術者が保安の監督を行う上で必要となる権限及び組織上の位置付けに關すること。

五 原子炉施設の運転及び管理を行う者に対する保安教育に關することであつて次に掲げるもの

イ 保安教育の実施方針（実施計画の策定を含む。）に關すること。

ロ 保安教育の内容に關することであつて次に掲げるもの
(1) 關係法令及び保安規定の遵守に關すること。

-
- (2) 原子炉施設の構造、性能及び運転に関すること。
- (3) 放射線管理に関すること。
- (4) 核燃料物質及び核燃料物質によつて汚染された物の取扱いに関すること。
- (5) 非常の場合に講ずべき処置に関すること。
- ハ その他原子炉施設に係る保安教育に関し必要な事項
- 七| 原子炉施設の運転に関すること（次の二号に掲げるものを除く。）。
- 八| 原子炉の運転期間に関すること。
- 九| 原子炉施設の運転の安全審査に関すること。
- 十| 管理区域、保全区域及び周辺監視区域の設定並びにこれらの区域に係る立入制限等に関すること。
- 十一| 排気監視設備及び排水監視設備に関すること。
- 十二| 線量、線量当量、放射性物質の濃度及び放射性物質によつて汚染された物の表面の放射性物質の密度の監視並びに汚染の除去に関すること。
- 十三| 放射線測定器の管理に関すること。
- 十四| 原子炉施設の巡視及びこれに伴う処置に関すること。
- 十五| 核燃料物質の受払い、運搬、貯蔵その他の取扱いに関する
-

- (2) 原子炉施設の構造、性能及び運転に関すること。
- (3) 放射線管理に関すること。
- (4) 核燃料物質及び核燃料物質によつて汚染された物の取扱いに関すること。
- (5) 非常の場合に講ずべき処置に関すること。
- ハ その他原子炉施設に係る保安教育に関し必要な事項
- 六| 原子炉施設の運転に関すること。
- 七| 原子炉施設の運転の安全審査に関すること。
- 八| 管理区域、保全区域及び周辺監視区域の設定並びにこれらの区域に係る立入制限等に関すること。
- 九| 排気監視設備及び排水監視設備に関すること。
- 十| 線量、線量当量、放射性物質の濃度及び放射性物質によつて汚染された物の表面の放射性物質の密度の監視並びに汚染の除去に関すること。
- 十一| 放射線測定器の管理に関すること。
- 十二| 原子炉施設の巡視及びこれに伴う処置に関すること。
- 十三| 核燃料物質の受払い、運搬、貯蔵その他の取扱いに関する
-

ること。

十六 放射性廃棄物の廃棄に関すること。

十七 非常の場合に講ずべき処置に関すること。

十八 初期消火活動のための体制の整備に関すること。

十九 原子炉施設に係る保安（保安規定の遵守状況を含む。）に関する適正な記録及び報告（第十九条の十七各号に掲げる事故故障等の事象及びこれらに準ずるものが発生した場合の経営責任者への報告を含む。）に関すること。

二十 原子炉施設の保守管理に関すること（経年劣化に係る技術的な評価に関すること及び長期保守管理方針を含む。）。

二十一 保守点検を行つた事業者から得られた保安に関する技術情報についての他の原子炉設置者との共有に関すること。

二十二 不適合が発生した場合における当該不適合に関する情報の公開に関すること。

二十三 その他原子炉施設に係る保安に関し必要な事項

2 | 法第三十七条第一項の規定により保安規定の認可又はその変更の認可を受けようとする者は、次の各号に掲げる場合にあっては、当該各号に定める書類を添えて、申請しなければならない。

ること。

十四 放射性廃棄物の廃棄に関すること。

十五 非常の場合に講ずべき処置に関すること。

十五の二 初期消火活動のための体制の整備に関すること。

十六 原子炉施設に係る保安（保安規定の遵守状況を含む。）に関する適正な記録及び報告（第十九条の十七各号に掲げる事故故障等の事象及びこれらに準ずるものが発生した場合の経営責任者への報告を含む。）に関すること。

十七 原子炉施設の保守管理に関すること（次号に掲げるものを除く。）。

二十一 保守点検を行つた事業者から得られた保安に関する技術情報についての他の原子炉設置者との共有に関すること。

二十二 不適合が発生した場合における当該不適合に関する情報の公開に関すること。

二十三 その他原子炉施設に係る保安に関し必要な事項

一 前項第八号に掲げる原子炉の運転期間を定め、又はこれを変更しようとする場合、原子炉の運転期間の設定に関する説明書（原子炉の運転期間を変更しようとする場合は、第十一条の二第三項の見直しの結果を記載した書類を含む。）

二 前項第二十号に掲げる原子炉施設の保守管理に関することを変更しようとする場合（第十一条の二第二項若しくは第二項の規定により長期保守管理方針を策定し、又は同条第三項の規定により長期保守管理方針を変更しようとする場合に限り。） 第十一条の二第二項若しくは第二項の評価の結果又は第三項の見直しの結果を記載した書類

3
5
(略)

（保安規定の遵守状況の検査）

第十六条の二 法第三十七条第五項の規定による検査は、毎年四回行うものとする。ただし、法第四十三条の三の二第二項の認可を受けた原子炉施設に係る検査にあつては、廃止措置の実施状況に応じ、毎年四回以内行うものとする。

2 前項に掲げるもののほか、法第三十七条第五項の規定による検査は、次に掲げる操作（電気事業法（昭和三十九年法律第七十号）第五十四条第一項に規定する検査の際に行うものに限る。）のときに行うものとする。

一 原子炉の起動又は停止に係る操作（運転開始又は運転停止のための原子炉の操作をいう。）

二 燃料の取替えに係る操作（炉心からの燃料の取り出し及び装荷のための操作をいう。）

三 沸騰水型軽水炉における残留熱除去冷却海水系統（以下「

2
4
(略)

（保安規定の遵守状況の検査）

第十六条の二 法第三十七条第五項の規定による検査は、毎年四回行うものとする。ただし、法第四十三条の三の二第二項の認可を受けた原子炉施設に係る検査にあつては、廃止措置の実施状況に応じ、毎年四回以内行うものとする。

2 前項に掲げるもののほか、法第三十七条第五項の規定による検査は、原子炉の起動又は停止に係る操作（運転開始又は運転停止のための原子炉の操作をいい、電気事業法（昭和三十九年法律第七十号）第五十四条第一項に規定する検査の際に行うものに限る。）のときに行うものとする。

海水系統」という。)の切替えに係る操作(一の海水系統の機能を停止するとともに他の海水系統の機能を起動するための操作をいう。)

四 加圧水型軽水炉における原子炉容器内の水位の低下に係る操作及び原子炉容器内の水位を低下させた状態で行う残留熱の除去に係る操作

3
(略)

(報告の徴収)

第二十四条 原子炉設置者は、工場又は事業所ごとに様式第二による報告書を、放射線業務従事者の一年間の線量に係るものにあつては毎年四月一日からその翌年の三月三十一日までの期間について、その他のものにあつては毎年四月一日から九月三十日までの期間及び十月一日からその翌年の三月三十一日までの期間について作成し、それぞれ当該期間の経過後一月以内に経済産業大臣に提出しなければならない。

3
(略)

(報告の徴収)

第二十四条 原子炉設置者は、工場又は事業所ごとに様式第二による報告書を、放射線業務従事者の一年間の線量に係るものにあつては毎年四月一日からその翌年の三月三十一日までの期間について、その他のものにあつては毎年四月一日から九月三十日までの期間及び十月一日からその翌年の三月三十一日までの期間について作成し、それぞれ当該期間の経過後一月以内に経済産業大臣に提出しなければならない。

2 原子炉設置者は、第十五条の二第二項の評価及び計画並びに同条第三項の見直し及び計画を速やかに経済産業大臣に報告しなければならない。

3 原子炉設置者は、前項の報告の内容を変更した場合は、その結果を速やかに経済産業大臣に報告しなければならない。

4 第二項及び前項の報告には、次に掲げる事項を記載しなければならない。ただし、第十五条の二第二項第四号から第十五号までに掲げるものについては、第二項及び前項の報告には、第四号に掲げる事項の記載は要しない。

- 一 評価年月日
- 二 評価の対象

2|

前項の報告書の提出部数は、正本一通とする。

三| 評価の方法

四| 評価の結果

五| 評価を実施した者の氏名

六| 評価の結果に基づいて補修等の措置を講じたときは、その内容

七| 評価の実施に係る組織

八| 評価の実施に係る工程管理

九| 評価において協力した事業者がある場合には、当該事業者の管理に関する事項

十| 評価記録の管理に関する事項

十一| 評価に係る教育訓練に関する事項

5| 原子炉設置者は、第二項又は第三項の報告を分割して行う場合は、前項各号の記載のほか、当該報告に係る部分以外の報告の概要を添付しなければならない。

6| 原子炉設置者は、原子炉の運転を開始した日以後三十年を経過する日以降に行われる電気事業法（昭和三十九年法律第百七十号）第五十四条に基づく定期検査の後、速やかに、第十五条の二第二項及び第三項の計画の実施状況を経済産業大臣に報告しなければならない。

7| 第一項の報告書の提出部数は、正本一通とする。